

長野県におけるまちの立地とその変遷に関する研究 —まちの成り立ちを考える—

石澤 孝
信州大学教育学部

A STUDY OF CHANGES IN THE LOCATION OF THE CITY IN NAGANO PREFECTURE

ISHIZAWA Takashi
FACULTY OF EDUCATION, SHINSHU UNIVERSITY

キーワード：市町村，城下町，宿場町，長野県

Keywords : City, Castle town, Post town, Nagano Prefecture

1. はじめに

本論では、長野県における「まち」立地の変容を探ることを目的としたい。

ところで「まち」に該当する漢字には様々なものがある。にぎやかな繁華街を意味する「街」、市街地の街区を意味する「町」、行政単位としての「町」や「市」、そして地域の中心地を意味する「都市」などである。

そのなかから行政単位としての「町」や「市」を取り上げると、江戸時代から明治にかけてその内容の移り変わりがみられる。

人口の8割以上が農民とされた江戸時代においては町人が居住する区画が「町」とされ、農民が居住する「村」に比べてその数がきわめて少ないものであった。そして城下の町割りにみられるように、そこには間口の狭い商家が建ち並び、いわゆる市街地が形成されていたのである。

明治時代の初期においても同じような認識がなされ、「町」は「商民の市街をなすもの」として、「農民の部落をなすもの」である「村」と、生業的に区分されていた¹⁾。ところが大きな旧城下町にはそれぞれが単独の行政単位である町（現在の街区としての広がり）が複数みられ、このことを考慮してか市街地が連担する（続く）「輻輳の地」、**「都会輻輳の地」**という概念が導入される。

そして、1889年（明治22）の市町村制施行時（明治の大合併）において、基本的に人口25,000人以上

の「都会輻輳の地」に、町村と区別しておかれたのが「市」である²⁾。つまり、それまでの住民の生業という町と村を区分する基準に人口数という概念が付け加えられ、「市」という行政単位が生まれたことになる。

なお現在は、この二つの概念に都市的機能の所在を加えた基準が、「市」や「町」としての要件とされている（表1）。

2. 戦前における「市」と「町」

市町村制施行時において長野県に「市」は誕生しなかった³⁾。県一郡市一町村という三段階の行政単位のなかで長野県内では、新たに定義された「町」が、「村」と区別されただけだったといえる。

表1 長野県における市と町としての要件

要件	市	町
1 人口	5万人以上	8千人以上
2 中心の市街地を形成している区 ¹⁾ 域内にある戸数の割合	6割以上	5割以上
3 商工業その他の都市的業態に ²⁾ 従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数の割合	6割以上	5割以上
4 上述が最近5箇年間増加の傾向にある	該当	該当
5 官署又は県の公署	5以上	あり
6 図書館、博物館、公会堂、公園等の文化施設	2以上	
7 病院、診療所	相当数	あり
8 劇場、映画館等の施設	2以上	

1) 地方自治法による。長野県条例では「市街地」を「連担区域」と表記。

2) 地方自治法による。長野県条例では「都市的業態」を「非農村的業態」と表記。長野県条例ではそのほか市の要件として①上下水道の整備、②交通施設、③街路施設、④納税額や予算、⑤銀行および会社の数に関するものがある。



図1 1920年（大正9）における市と町
長野県統計書などから作成

とはいえ後述するように、人口が少ない長窪古町や長久保新町が「町」とされたのは、市町村制が施行されるまでの概念だった「生業」的観点が尊重されていたからだと考えられる⁴⁾。

ところで注目されるのは、そのとき町制を施行した長野（上水内郡）、飯山（下水内郡）、須坂（上高井郡）、中野（下高井郡）、屋代（埴科郡）、松本（東筑摩郡）、大町（北安曇郡）、飯田（下伊那郡）、上田（小県郡）、岩村田（北佐久郡）など、その多くが郡役所所在地であったことである⁵⁾。

このとき町に昇格しなかった篠ノ井（更級郡、1914年）、豊科（南安曇郡、1915年）、福島（西筑摩郡；現木曾郡、1893年）、伊那（上伊那郡、1897年）、上諏訪（諏訪郡、1893年）、白田（南佐久郡、1893年）なども大正時代前期までに町制を施行している（図1）。

これらの郡役所所在地のうち、松本、上田、飯田、上諏訪、飯山、岩村田、須坂、中野、福島

江戸時代の城下もしくは陣屋町にあり、長野、屋代、大町、豊科は江戸時代の宿場町にある⁶⁾。

なお、長野は門前町としての起源ももち、伊那は高遠城下の河港集落、篠ノ井は駅前集落をその主な起源としている。

郡役所所在地以外で町制を施行したのは、松代、小諸、高遠など江戸時代の城下、そして稲荷山、長久保新町、長窪古町など江戸時代の宿場町であった。

ほかに大正時代前期までに町に昇格したところとして、下諏訪（1893年）、野沢（1897年）、坂城（1904年）、丸子（1912年）、吉田（1914年、1923年長野市に編入）、池田（1915年）が、大正時代中期以降として中込（1919年）、軽井沢（1923年東長倉村から昇格）、塩尻（1927年）、上飯田（1929年）、赤穂（1940年）、戸倉（1940年）がある。

そのうち下諏訪、野沢、坂城、池田、塩尻、赤穂、戸倉は江戸時代の宿場町である。また中込は駅前集落として、軽井沢は避暑地として、上飯田は飯田に連担する市街地として、吉田は長野と牟礼・須坂方面を連絡する交通の要衝として、丸子は工業化により発展し昇格している。

いずれにしても、戦前に町制を施行した「まち」の起源の多くは、江戸時代に町場がおかれた城下や宿場町にあったということになる。

さて、それらのなかで1897年（明治30）に市制を施行したのが県庁が所在する長野町である。県内初めての「市」の誕生であった。つづいて松本町が1907年（明治40）に、上田町が1919年（大正8）に単独で市に昇格している。また1936年に岡谷市（平野村）が単独で、1937年に飯田市（飯田町と上飯田町）、1941年に諏訪市（上諏訪町、豊田村、四賀村）がそれぞれ合併によって市に昇格したため、戦前の県内には6つの行政市がみられたのである。

3. 第二次世界大戦直後までの「市」と「町」

1) 明治時代初期の状況

わが国ではじめて居住地による正確な人口が把握されたのは、1920年（大正9）の第1回国勢調査によるものである。それ以前の人口は、基本的に本籍地によるものであり、正確さという点では微妙な問題が残る。とはいえ、代わり得る資料はなく、この点に留意しながら分析を試みることにする。

1875年（明治8）の「共武政表」には1,000人以上の輻輳地人口の記載がある。明治時代前期には町村のほかにも宿場に関する「駅」という区分があり、こ

表2 明治の大合併から1920年までの市町村の分合

1889年4月から1912年7月	
1891年	4月 上諏訪村が町制施行
1892年	10月 上山田村の一部を分立しカ石村を置く 同 更級村の一部を分立し日原村を置く
1893年	5月 科布村の一部を分立し小倉村を置く 同 福島村が町制施行
	6月 下諏訪村が町制施行 同 臼田村が町制施行
1897年	3月 野沢村が町制施行 4月 長野町が市制施行 10月 野沢村が町制施行
1904年	7月 坂城村が町制施行
1907年	5月 松本町が市制施行
1912年8月から1920年9月	
1912年	10月 丸子村が町制施行
1914年	4月 吉田村が町制施行 同 池田町村を池田町とし町制施行
1915年	4月 布施村を篠ノ井町とし町制施行 同 豊科村が町制施行
1919年	5月 上田町が市制施行 11月 中込村が町制施行

長野県統計書などから作成

表3 1920年から1950年までの市町村の分合

1920年10月から1925年9月	
1921年	7月 東穂高村を穂高町とし町制施行 9月 城下村を上田市に編入
1923年	7月 吉田町、三輪村、芹田村、古牧村を長野市に編入 8月 東長倉村を軽井沢町とし町制施行
1924年	7月 今井村と笹井村を廃し川中島村を置く
1925年	2月 松本村を松本市に編入
1925年10月から1930年9月	
1927年	4月 下川路村を川路村に改称 同 塩尻村が町制施行
1928年	4月 栄村を篠ノ井町に編入
1929年	4月 上飯田村が町制施行
1930年10月から1935年9月	
1933年	2月 波多村を波田村に改称
1934年	4月 波合村を廃し浪合村と平谷村を置く
1935年10月から1940年9月	
1936年	4月 平野村を岡谷市として市制施行 12月 日滝村を須坂市に編入
1937年	4月 飯田町、上飯田町を廃して飯田市を置く
1940年	4月 赤穂村が町制施行 同 戸倉村が町制施行
1940年10月から1947年9月	
1941年	8月 上諏訪町、豊田村、四賀村を廃して諏訪市を置く
1942年	5月 西長倉村を軽井沢町に編入
1947年	4月 伊那富村を辰野町とし町制施行
1947年10月から1950年9月	
1948年	3月 埴生村が町制施行 5月 永明村をちの町とし町制施行 7月 豊村を廃し売木村と和合村を置く 11月 中箕輪村が町制施行
1949年	9月 富士山村を東塩田村に編入 11月 上山田村が町制施行
1950年	7月 篠ノ井町、川柳村、東福寺村を廃して篠ノ井町を置く

長野県統計書などから作成

れもあわせて記載されている。

長野県の輻輳地を人口順に並べると①松本町(14,275人)、②松代町(8,790人)、③飯田町(8,641人)、④長野駅(6,917人)、⑤上諏訪駅(5,209人)⁷⁾、⑥飯山町(4,931人)、⑦塩崎村(3,591人)、⑧綿内村(3,591人)、⑨下諏訪駅(3,451人)⑩坂木駅(3,162人)、⑪大町駅(2,291人)となり⁸⁾、全部で50地区があげられている。

このなかで、松本、松代、飯田、上諏訪、飯山な

ど人口5,000人程度以上の旧城下の中にまじって、県庁がおかれた長野駅が上位に入っていることが興味深い。さらにまた、筑摩県の県庁があった松本町の人口が、松代町と長野駅を合わせたものと近似していることにも注目される。もし、長野と松代が同じ場所または連担する市街地を形成していたとすれば、この時期に松本とほぼ同規模の「まち」が北信地方にも存在していたと想定されるからである。換言すれば、長野と松代は本来一つであるはずの「まち」が二つに分かれた姿だったということになる。

筑摩県が長野県に統合された後の1879年(明治12)における「共武政表」では、100人以上の輻輳地にまで拡大されて記載されている。

人口順に①松本町(14,275人)、②上田町(12,548人)、③飯田町(9,873人)、④松代町(9,363人)、⑤長野町(8,330人)、⑥小諸町(7,007人)、⑦上諏訪町(6,292人)が5,000人以上であり、つづいて⑧福島村(3,114人)、⑨中野町(3,050人)、⑩飯山町(2,957人)、⑪岩村田町(2,958人)、⑫大町村(2,817人)、⑬西高遠町⁹⁾(2,695人)⑭須坂町(2,591人)が2,500人以上と、全部で174地区があげられている。

1875年と比べると、1,000人以上の地区は51とほぼ同数だが、長野と松代のように近隣に競合都市のない松本町、飯田町や上田町¹⁰⁾の人口が順調に増加していることが注目される。

なお、人口2,500人以上の14地区のうち12の起源が江戸時代の城下や陣屋であり、また松代町と西高遠町を除いた地区が現在ある行政単位(自治体)の中心地区を構成していることから考えると、今ある「まち」の配置の原点が江戸時代にある、と示唆される。

2) 明治時代中期以降の変遷

1889年の明治の大合併¹¹⁾で、上述した輻輳地のあり方に大きな変化が起きる。

長野町のように隣接地区の合併により拡大したところと、松代町のように合併しなかったところとの格差が広がったのである。また、工業化による新たな産業都市も生まれていた(表2)。

それらの結果、1920年国勢調査で1万人以上の市町村は14を数えたが、そのなかに松代町、福島町、中野町、飯山町、岩村田町、大町、高遠町はなく、替わって平野村、下諏訪町、伊那町、川岸村、赤穂村、丸子町、伊那富村が入っていた。また、明治の大合併時の町である長窪古町は394市町村中194位、

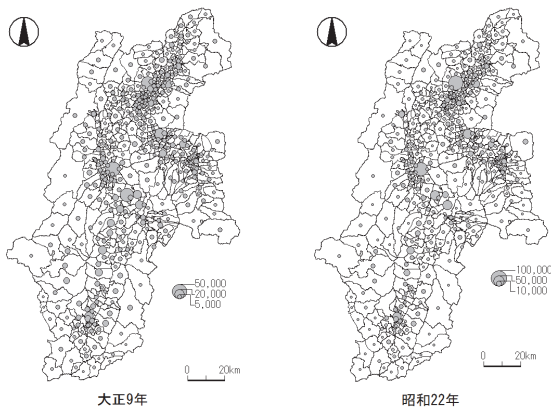


図2 1920年（大正9）と1947年（昭和22）の人口
国勢調査から作成

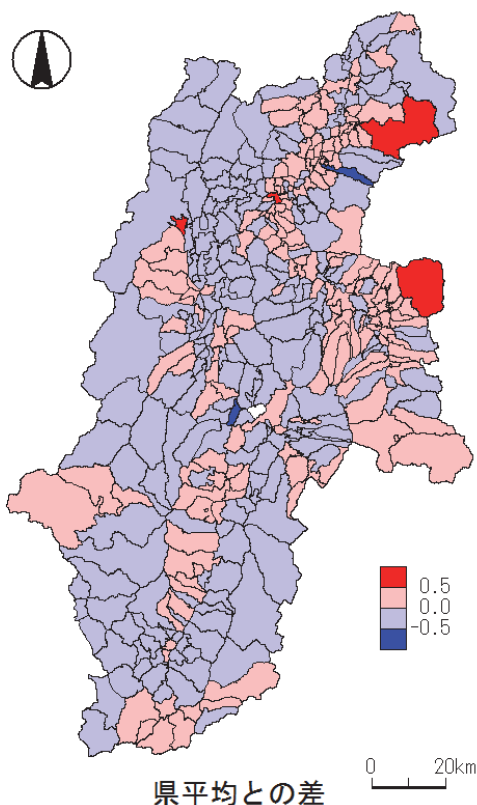


図3 人口の増減（1920－1947年）
国勢調査から作成

長久保新町は同384位であった（図2）。

終戦直後の1947年（昭和22）国勢調査では1万人以上の市町村数が22に増えたが、14位までの市町村には川岸村、丸子町、伊那富村に替わって、大町、軽井沢町と塩尻町が入っている（表3）。

ところで、1920年から1947年までの27年間において長野県の人口は1,562,722人から2,060,010人へと1.32倍に増加している。そこで、各市町村¹²⁾の増加率を県の増加率で除した値を算出し、人口増減の地域的傾向について検討を加えることにした（図3）。

図に示されるように、県平均（県の増加率）以上に人口が増加した地域は必ずしも平地に限られていないことがわかる。軽井沢町や平隠村（山ノ内町）のみならず川上村などの南佐久郡南部、王滝村や開田村、根羽村などの下伊那郡南部など、中山間地での増加傾向がみられるのである。

終戦直後という時代背景から考えると、中山間地で人口が増えているのは、戦後の引き上げ者による開拓が要因になっているものではないか、と推察される。

4. 戦後における「市」と「町」

1) 昭和の大合併と11「新市」の誕生

「市」と「町」のあり方は昭和の大合併¹³⁾でさらに様変わりする。

町村合併促進法（1953年；昭和28）や新市町村建設促進法（1956年；昭和31）が施行され、合併により3万人の要件を満たした場合には、特例として残る「市としての要件」を備えなくても市制を施行できるようになり、多くの「新市」が誕生したからである。そこで特に「市」を取り上げ、その変遷をながめることにする。

長野県内では、1954年（昭和29）に新設合併した須坂町（須坂町、豊洲村、日野村）が2ヶ月後に市に昇格し、また小諸市（小諸町、三岡村、南大井村）、伊那市（伊那町、富県村、美篤村、手良村、東春近村、西箕輪村）、大町市（大町、平村、常盤村、社村）、中野市（中野町、日野村、延徳村、平野村、長丘村、平岡村、高丘村、科野村、倭村）、駒ヶ根市（赤穂町、宮田町、中沢村、伊那村）、飯山市（飯山町、秋津村、柳原村、外様村、常盤村、木島村、瑞穂村）が新設合併により市制を施行した。

その後1959年（昭和34）に塩尻市（塩尻町、片丘村、広丘村、宗賀村、筑摩地村）、篠ノ井市（1954年の新設による篠ノ井町、塩崎村）、更埴市（屋代町、埴生町、稲荷山町、八幡村）が、1961年（昭和36）に佐久市（野沢町、中込町、浅間町、東村）がそれぞれ新設合併により市制を施行している。

なお篠ノ井市は1966年（昭和41）の新設による広域合併（長野市、篠ノ井市、川中島町、信更村、更

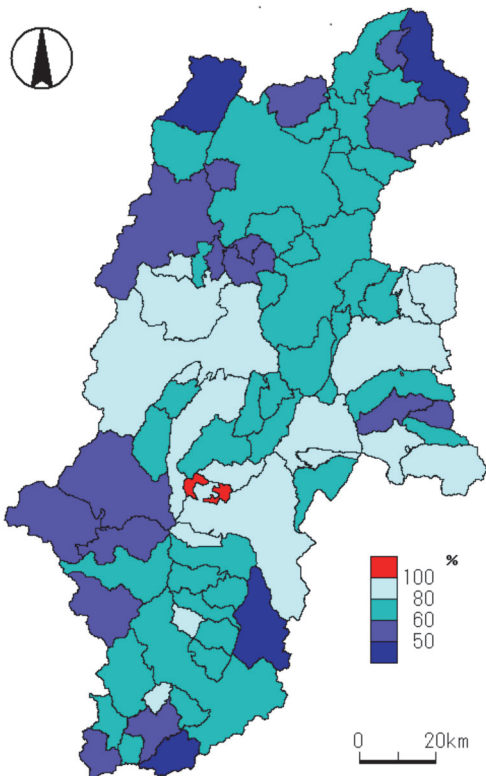


図4 2010年人口に対する2040年の比率
「日本の地域別将来人口推計」から作成

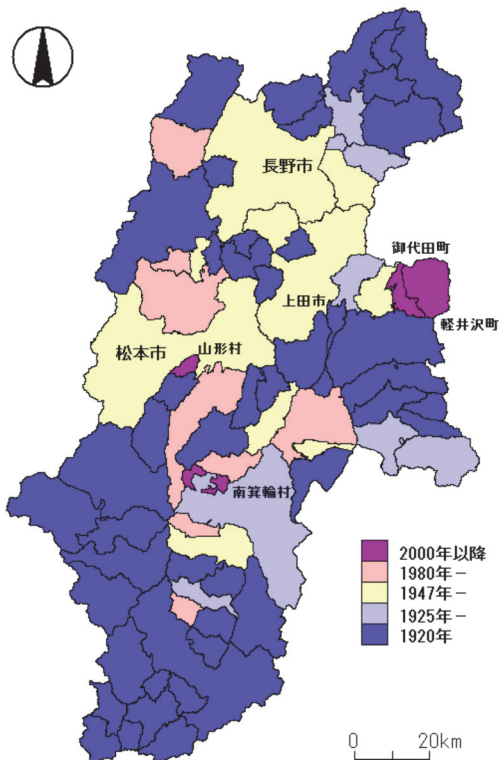


図5 2040年の推計人口に近似する時期
「日本の地域別将来人口推計」から作成

北村，松代町，若穂町，七二会村)で，廃止されている。

2) 平成の大合併と「新市」

この状況は平成の大合併でさらに様変わりした。2003年(平成15)に更埴市が上山田町，戸倉町と新設合併して千曲市となり，2004年に東御市(東部町，北御牧村)，2005年に安曇野市(明科町，豊科町，穂高町，三郷村，堀金村)がそれぞれ新設合併で市制を施行している。

また，多くの地域で合併がおこなわれ，現在ある19市23町35村となったのである。

以上の結果，2010年国勢調査では，人口順に①長野市(381,511人)，②松本市(243,037人)，③上田市(159,597人)，④飯田市(105,335人)，⑤佐久市(100,552人)，⑥安曇野市(96,479人)，⑦伊那市(71,093人)，⑧塩尻市(67,670人)，⑨千曲市(62,068人)，⑩茅野市(56,391人)，⑪岡谷市(52,841人)，⑫須坂市(52,168人)，⑬諏訪市(51,200人)，⑭中野市(45,638人)，⑮小諸市，⑯駒ヶ根市(33,693人)，⑰東御市(30,696人)，⑱大町市(29,801人)，⑲箕輪町(26,214人)，⑳飯山市(23,545人)となった。

「市」である飯山市の人口が「町」の箕輪町を下回ったことに象徴されるように，県内において人口増減の大きな地域的差異(アンバランス)が生じているのである。

5. 将来における人口配置の地域性

長野県におけるまち立地の変容を探ったところ，その基礎はすでに江戸時代に形成されていたこと，そしてまたその盛衰には高次の行政機関の有無が関係していた¹⁴⁾ことが確認できた。

少数の例外として工業化によって成長した丸子などの産業都市，交通手段の変革によって生まれた篠ノ井や中込などの交通都市があるものの，これらの「まち」が継続して成長するために，やはり行政機関の有無が関係していたのである。

さて，2040年の将来推計人口が国立社会保障・人口問題研究所により算出された。これを用いて将来におけるまち立地のあり方とその課題について検討し，本論のまとめとしたい。

長野県における2040年の人口は，2010年(2,152,449人)の77.5%まで減少し，①長野市，②松本市，③上田市，④佐久市，⑤飯田市，⑥安曇野市，⑦伊那市，⑧塩尻市，⑨茅野市，⑩千曲市，⑪須坂市，

⑫諏訪市，⑬岡谷市，⑭中野市，⑮小諸市，⑯駒ヶ根市，⑰東御市，⑱箕輪町，⑲大町市，⑳軽井沢町の順になると推計されている。

2010年と比べると，佐久市と飯田市，千曲市と茅野市，箕輪町と大町市の順位が入れ替わる。また岡谷市と飯山市はそれぞれ順位を2つ下げ，飯山市の人口が軽井沢町と南箕輪村を下回ることになる。

ところで，算出された県人口1,668,415人に近似するのは1930年（昭和5）の1,717,118人である。つまり2040年の長野県は，人口だけをみれば1930年の社会に戻る，ということになる。

これを地域的により詳しく検討するために，市町村ごとに2010年人口に対する比率を示した（図4）。

人口が増加するのは南箕輪村のみで，ほかはすべて減少する。それらのなかでは，松本市周辺地域や上伊那地域そして佐久東部地域での減少率が，やや少ないことがわかる。

さらに，市町村ごとに推計された人口が近似する年次をもとめたところ，その地域的傾向がより明瞭になった（図5）。

人口的にみて，2000年以降のほぼ現在と同じ社会を維持するのは南箕輪村をはじめ山形村，軽井沢町，御代田町の4町村にとどまっている。

1973年と1979年のオイルショックで高度成長が終わった1980年以降，ポスト高度経済成長期の社会となるのは塩尻市，茅野市，安曇野市，箕輪町，宮田村，高森町，松川村，白馬村の8市町である。また，長野市や松本市，上田市など10市町村が，かろうじて戦後の高度経済成長期の社会にとどまる。

一方，飯田市をはじめとする下伊那地域や木曾地域など県の南部，佐久地域など県の東部，そして飯山市や小谷村など県の北部に位置する中山間地域の多くの市町村では，大正時代の社会に戻ってしまうのである。

人口減少が地域社会に及ぼす影響については，その利点や欠点など様々な議論がある。とはいえ，現在ある社会の基本は高度経済成長期以降の生活の向上などに応じて形成されたものであり，大正時代の社会まで戻ってしまうのでは，利点より欠点の方がはるかに大きくなるものと考えられる。

したがって大正時代の社会に戻るであろうこれらの地域においては，継続した社会環境を維持するためにも，人口減少を食い止めるための早急な対策が必要とされるのである。

注

- 1) 1876年（明治9）の内務省が議定した「地所名称区別細目」の規定による。
- 2) 市制施行した「まち」で人口最小なのは久留米市（24,859人）であるが，人口2,5000以上でも市制を施行しないところもみられた。北海道や沖縄県を除いても，香川県の高松，栃木県の宇都宮，滋賀県の大津，長野県の長野と松本，群馬県の前橋，三重県の宇治山田などがあげられる。
- 3) 「長野県統計書」，「長野県史」などによる。
- 4) 江戸時代に町場だったにもかかわらず池田町村のように「村」に位置づけられたところがあることから，明治時代初期には「生業」という観点が特に重視されていたものと考えられる。
- 5) 石澤（1998）や（2010）も指摘している。
- 6) 「歴史の道調査報告書」や「長野県史」などによる。
- 7) 集落の配置から上諏訪駅の人口と考えられる。
- 8) 上田駅の人口は2,652人と記載されるが，1876年（明治9）に合併した房山村（1,614人）と山口村（1,217人）を合わせると5,483人となり，長野駅に次ぐ5位となる。
- 9) 主に武士が居を構えていた東高遠町と合わせた実質的な輻輳地人口は4,345人となり，上諏訪町に次ぐものとなる。
- 10) 前掲8）参照。
- 11) 総務省によると，前年71,314を数えた行政体が15,859（39市15,820町村，対比22%）に統合された。長野県では891が391（16町375村，同44%）に統合されている。
- 12) 分合などにより，1920年と1947年の区画に変更がみられた。このため分析においては，合併の場合は合併後の区画，分村の場合は分村前の区画を単位として検討をおこなった。
- 13) 総務省によると，1947年の地方自治法施行時に10,505（210市1,784町8,511村）を数えた自治体が，1961年には3,472（556市1,935町981村，対比33%）へと統合された。長野県内では382（6市30町346村）が139（18市40町31村，同36%）に統合されている。
- 14) 高次の行政機関が立地することの影響については，石澤（2013）などでも指摘されている。

文 献

- 石澤 孝 (1998) : 『都市の成立と発展』 龍鳳書房
石澤 孝 (2010) : 『まちづくりのための試本』 信州
経済地域出版会
石澤 孝 (2013) : 篠ノ井市街地の転機. 『長野のま
ちと交通』, 34 (12月21日), 長野市民新聞社
長野県 (1982) : 『歴史の道調査報告書6～10』
長野県 (1984) : 『歴史の道調査報告書1～5』
長野県 (1985) : 『歴史の道調査報告書11～15』
長野県 (1987) : 『長野県史』
長野県 (1987) : 『歴史の道調査報告書16～22』
長野県 (1990) : 『歴史の道調査報告書23～29』
国立社会保障・人口問題研究所 (2014) : 『日本の地
域別将来人口推計』

(原稿受付 2015. 3. 2)